「オープンイノベーション機構の整備」ロジックモデル

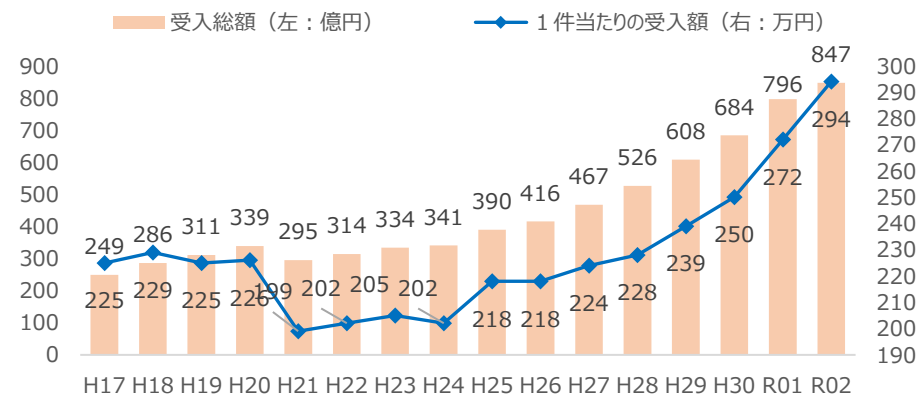
【現状と課題】
・従来の産学連携は、研究者レベルの小規模・非競争領域（論文発表可）の活動といった大学と企業の研究開発部門の協力が中心。
・産業界では、従来の産学連携の拡大に加え、研究開発部門のみならず製造部門・事業部門も含めた各階層で大学との連携を行うニーズが顕在化。
・他方、大学をみると、こうした連携による大型共同研究では、①研究開発の企画、契約額設定、②企業との交渉、③利益相反処理、④進捗管理が複雑化しており、現状のマネジメント体制では対応が極めて困難。

【本事業の目的】
・企業の事業戦略に深く関わる（競争領域に重点）大型共同研究を集中的にマネジメントする体制の整備を通じて、大型共同研究の推進により国費投入額を超える民間投資誘引を図り、政府目標*である、企業から大学等への投資（共同研究受入額）３倍増の目標を実現。
＊ 日本再興戦略2016、成長戦略フォローアップ(2021年)

【支援内容】
・オープンイノベーション機構の整備に関し、高い意欲と優れた構想を持つ大学に対し、年間1から1.7億円程度を5年間支援（H30採択8件、R1年度採択4件）。

（現状・課題を示すデータ）

民間企業との１件当たりの共同研究受入額の推移



出典：文部科学省「令和２年度　大学等における産学連携等実施状況について」

インプット（資源）

【R4当初予算】
・1,409百万円
・継続12拠点

【R5支援予定】
・4拠点

アクティビティ（活動内容）

【採択・評価】
・拠点の審査・採択
・ハンズオン支援
・中間評価、終了評価等
・成果発表（シンポジウム等）

【採択大学】
・大型共同研究獲得
・知財・ライセンス活動
・成果発表（シンポジウム等）
・スタートアップ創出支援
・産学連携システム改革の取組
・研究マネジメント体制の整備
・部局横断的な産学連携体制支援

アウトプット（活動目標）

【採択・評価】
・採択件数（拠点数）
・ハンズオン支援の充実
・中間評価等によるフォロー

【民間資金獲得等】
・大型共同研究モデルの構築
・大型共同研究契約締結
・ライセンス契約締結

【産学連携システム改革】
・間接経費獲得
・教員人件費計上
・インセンティブ付与
・研究マネジメント体制の構築
・部局横断的な産学連携の取組実施

初期アウトカム（成果目標）

【民間資金獲得等】
・大型共同研究等獲得額の増加

【産学連携システム改革】
・自立的経営財源確保に向けた間接経費、戦略的産学連携経費、教員人件費などの規定整備
・専門家配置による高度な研究マネジメントおよび部局横断的な産学連携案件の開始

中期アウトカム（成果目標）

【民間資金獲得等】
・大型共同研究等の案件増加

【産学連携システム改革】
・高度な研究マネジメント体制の確立および、部局横断的な産学連携案件の増加
・財源多様化による資金好循環モデル構築

長期アウトカム（成果目標）

大学等における民間企業からの共同研究の受入額：令和7年度までに、対平成30年度（68,425百万円）比で約7割増加。令和2年度実績：84,694百万円。

・安定的な産学連携収入により、産学連携組織の自立的経営の実現
・大型共同研究等の産学連携成功モデルを学内外へ展開

【ベンチマーク：共同研究受入額と伸び率の比較】
・OI機構採択12大学：H30年度計37,034百万円→R2年度計48,952百万円
12大学の伸び率の平均24.1%
・RU11：H30年度計38,852百万円→R2年度計50,391百万円
11大学の伸び率の平均20.7%

フィードバック

【関連施策】
・JST「共創の場形成支援プログラム」
・産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン　等

【測定指標と目標値】 ※補足説明資料参照
オープンイノベーション機構の資金獲得目標額と獲得実績額

【インパクト】
大学：民間資金獲得増や財源多様化により、スタートアップ創出支援や基盤研究等への再投資が加速。
企業：イノベーションの加速により新規事業・サービス創出の活性化。